

# あおもり県議会だより

## 平成30年 2月 第293回 定例会

### 2月定例会の概要



議場がリニューアルしました

### 平成30年度一般会計予算案 (6,630億円)などを可決

平成30年2月第293回定例会は、2月23日に開会され、3月23日までの29日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成30年度青森県一般会計予算案」をはじめ、79件の議案及び37件の報告が上程され、三村知事から「地域で経済を回す仕組みづくり」、「労働力不足への対応」、「超高齢化時代を見据えた青森県型地域共生社会の実現」の三つの視点を重視し、青森県基本計画に基づく戦略プロジェクトの枠を超えた一体的な取組を進めるための、平成30年度の重点施策の概要説明や提案理由説明がありました。

3月2日から5日間にわたり行われた一般質問では、17名の議員が登壇し、「青森県型地域共生社会の実現に向けた取組などについて」質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。また、3月7日には、平成29年度一般会計補正予算(第6号)案をはじめとした19件の議案が追加上程されました。

3月12日から13日まで議案に関する質疑が行われ、青森県三内丸山遺跡センター条例案の内容等について、質疑・答弁がありました。また、12日及び13日の質疑終了後、議案の採決が行われ、議案23件が可決・承認されました。

採決された議案を除く議案のうち、平成30年度予算に関する17議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案58件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月14日から16日に、常任委員会は3月20日に開かれ、それぞれ審議されました。

最終日の3月23日は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案77件、議員提出議案2件が可決・同意されました。

### 定例会とは

青森県議会定例会の回数に関する条例により、毎年4回開くこととされており、おおむね2月、6月、9月及び11月に開かれています。

### まめちしき

県議会本会議と特別委員会の模様はインターネットでライブ配信しています。過去の議会映像もご覧いただけます。

詳しくは、「青森県議会インターネット中継」で検索してください。



### 目次

- 2月定例会の概要…… P01
- 一般質問の内容…… P02
- 特別委員会…… P10
- 高校生模擬議会…… P12
- 可決された議案 他… P12



丸井 裕 議員  
 会 派：自由民主党  
 選挙区：十和田市

問

新年度当初予算編成

「青森県基本計画未来を変え  
 る挑戦」の最終年度となる平成  
 30年度の当初予算編成の基本  
 的な考え方について伺う。

答

三村知事

「青森県行財政改革大綱」に基づ  
 く財政健全化努力を継続しつつ、  
 「人口減少克服」、「健康長寿県」、  
 「食でとことん」の3つの戦略プロ  
 ジェクトを展開する中で、経済を  
 まわす仕組みづくり、各産業にお  
 ける労働力不足への対応、202  
 5年の超高齢化時代を見据えた  
 「青森県型地域共生社会」の実現な  
 ど、各種施策に総力を挙げて取り  
 組むこととしたものである。

用語解説



青森県型  
 地域共生社会

2025年の超高齢化時  
 代を見据え、県が目指  
 す「県民一人ひとりが、  
 地域で生まれ、地域で  
 育ち、地域を助け、地  
 域で安心して老後を迎  
 えることができる社会」。

問

青森県型地域共生社会

2025年の超高齢化時代  
 を見据え、「青森県型地域共  
 生社会」の実現に向けてどのよ  
 うに取り組むのか。

答

三村知事

引き続き、保健・医療・福祉分  
 野の方々と協力しながら、多様  
 化・複雑化する福祉ニーズに対  
 応した各種支援サービスの充実  
 を図るとともに、地域づくりや  
 生活支援を担う多様な人材の確  
 保・育成に取り組むほか、買物や  
 食事、交通といった生活機能を  
 維持・確保するための仕組みづ  
 くりを推進し、さらに、各地域  
 県民局が中心となつて、市町村  
 の主体的かつ持続的な取組とし  
 て、県内全域に波及させていく。

問

観光振興

インバウンドの増加に伴い、外  
 国人観光客の利便性向上のため  
 に電子決済システムの普及が必  
 要と考えるが、県の見解を伺う。

答

観光国際戦略局長

電子決済の普及が消費拡大につ  
 ながると考えており、県内では、  
 中国の代表的な電子決済サービ  
 スである「アリペイ」及び「ウィー  
 チャットペイ」が青森県観光物産  
 館アスパム、青森空港の一部店舗  
 等において導入されているが、中  
 国人観光客に好評であることか  
 ら、今後も県内の事業者等へ電子  
 決済システムの情報提供を行うな  
 どし、普及を後押ししていきたい。



岡元 行人 議員  
 会 派：自由民主党  
 選挙区：弘前市

問

小玉りんごの販売促進

小玉りんごの販売促進につ  
 いて、県の考え方を伺う。

答

農林水産部長

小玉りんごは、中玉以上のり  
 んごと比べて味に遜色なく、一  
 人でも食べ切れる大きさが気  
 軽に購入しやすく、生果として  
 扱われることで、生産者の収入  
 増加にも結び付くものと考え  
 ていることから、健康面での意  
 識付けを図りながら購入に結  
 び付けていくこととし、県外の  
 子供等を対象に食育講座を開  
 催しているほか、青森県りんご  
 対策協会では、学生に機能性を  
 PRしながら試食宣伝を行っ  
 ており、今後ともPR方法を工  
 夫しながら、「青森県フェア」等  
 を活用して販売促進を図る。



青森県フェアの様子



た な ぶ さだ お  
**田名部 定男 議員**

会 派：民進党  
選挙区：八戸市

**問**

**地方創生の取組評価**

国及び県による地方創生のこれまでの取組をどのように評価しているのか、知事の見解を伺う。

**答**

**三村知事**

「地域で経済を回す」視点を重視した取組については、外国人延べ宿泊者数、経済関連の指標などにおいて、一定の効果が現れているものと考えている。しかしながら国は、地方と東京圏の転出入均衡に向けた各種政策の効果は十分に発現するに至っていないと評価しており、また、本県においても、人口流出に歯止めをかけるには至っておらず、私自身が先頭に立ち、誰もが安心して暮らしていける青森県づくりに全力で取り組んでいく。

**用語解説**



**「地域で経済を回す」視点を重視した取組**

県では、地域の中で魅力ある仕事をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく、という取組を進め、人口が減少しても安心して暮らせる青森県づくりを目指している。

**問**

**企業の働き方改革**

働き方改革を推進するにあたっては、現状把握が重要と考えるが、県内企業の労働実態はどのようなになっているのか。

**答**

**商工労働部長**

平成28年毎月勤労統計調査によると、本県の事業所規模30人以上の事業所における月間総実労働時間数は157.1時間と、全国平均より8.5時間長くなっており、月間所定外労働時間数は14.6時間と、全国平均より1.9時間長くなっている。また、本県における非正規雇用者の割合は、平成27年国勢調査によると、雇用者数の32.0%を占めており、全国に比べて2.9ポイント少なくなっている。



ま く ち い さ お  
**菊池 勲 議員**

会 派：青和会  
選挙区：弘前市

**問**

**県産品の販売促進**

東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、県産品の販売促進にどのように取り組んでいくのか。

**答**

**三村知事**

県産品の更なる販売促進の絶好のチャンスと捉え、関連イベントなどにおける弁当需要に着目し、経済効果を最大限に生かすこととしており、弁当・総菜向け展示商談会への出展や首都圏の総菜関連企業へのセールス活動などを展開するほか、インバウンド客の更なる増加が見込まれることから、県産品に係るホームページの多言語化対応、東京アンテナショップにおける外国人接客研修など、県産品の販売活動を強力に進めていく。

**問**

**子どもたちのスポーツ活動**

望ましいスポーツ活動推進のための県教育委員会の今後の取組について伺う。

**答**

**教育長**

児童生徒のスポーツ活動における課題解決には、地域全体で支える体制づくりの推進が重要であると考えており、今年度末に作成予定のスポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（仮称）」及び青森県児童スポーツ活動検討委員会の報告書等を踏まえて、本県の「スポーツ活動の指針」を来年度改定し、県立学校のほか、市町村教育委員会等に周知するなど、運動部活動の適切な運営が図られるよう取り組むこととしている。

**用語解説**



**運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン**

平成30年3月にスポーツ庁が策定。義務教育である中学校段階の運動部活動を主な対象とし、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、運動部活動が、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指している。



なつ ぼり こう いち  
**夏堀 浩一 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：三戸郡

**問**

**歯科口腔保健の取組**

歯と口の健康づくり八〇二〇健康社会推進条例が施行され3年が経過したが、その成果と現状について伺う。

**答**

**健康福祉部長**

これまでの取組により、市町村においても、乳幼児のフッ化物歯面塗布の取組が増加したほか、歯科保健条例が制定される等、取組が進められている。厚生労働省が公表している歯科健康調査による本県のむし歯患者率は改善したものの、1歳6か月児、3歳児ともに高く、また、青森県歯科疾患実態調査による75歳以上84歳未満で20本以上の歯を有する者の割合も改善したものの、全国平均より低い状況となっている。

**用語解説**



**青森県歯と口の健康づくり八〇二〇健康社会推進条例**

歯と口の健康づくりに関し基本理念を定め、県等の責務を明らかにするとともに、県民の歯と口の健康づくりの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、もって八〇二〇健康社会及び健康長寿の延伸による長寿の実現に寄与することを目的とする。

**問**

**林業労働力対策**

本県における林業労働力の今後の見通しについて伺う。

**答**

**農林水産部長**

本県の林業就業者数は、近年は横ばいで推移している。また、就業者の年齢構成については、35歳未満の若年者の割合が増加傾向にあるが、65歳以上の高齢者の割合は22パーセントと過去最高水準となっている。今後は、再造林の必要量が増加することや、森林環境譲与税を活用した間伐の取組が始まることなどを勘案すると、労働力の需給がひっ迫した状態が続くことが想定され、積極的にその確保に努める必要があると考えている。

**問**

**高齢社会における公共交通**

高齢化が進む中、高齢者の移動手段をどのように確保していくのか。

**答**

**企画政策部長**

県では、広域的・幹線的バス路線に対して運行欠損補助を行う等、地域交通の維持確保に努めており、市町村においても、民間バス事業者に対する独自支援等、住民の足の確保に取り組んでいる。また、県では、将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けて、路線の再編やダイヤ調整等の検討も進めており、広域ネットワーク及び市町村内ネットワークの両ネットワークが有機的に接続するよう、市町村と連携して取り組んでいく。



よし だ きぬ え  
**吉田 絹恵 議員**  
会 派：公明・健政会  
選挙区：上北郡

**問**

**地域福祉の推進**

地域福祉を推進するための包括的な相談支援体制の整備について、今後どのように取り組んでいくのか。

**答**

**健康福祉部長**

県では、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を支援するためのモデル事業を継続するほか、住民に身近な地域における体制整備の支援も一体的に進めるため、モデル事業を拡充して「地域力強化推進事業」を実施することとしている。今後は、モデル事業の成果を他の圏域にも波及させ、複数市町村による事業の共同実施等をはじめ、各市町村の体制整備を促していくこととしている。

**用語解説**



**地域力強化推進事業**

東青地域の4町村で、地域住民が地域課題を「我が事」として主体的に捉えられるような意識醸成や働きかけ、住民の自主活動や交流を行うことができる活動拠点の設置、対象者や分野を限定せずに住民の相談を「丸ごと」受け止める場の設置等に取り組む。





す わ ます いち  
議員 諏訪 益一

会 派：日本共産党  
選挙区：青森市

問

働き方改革

いわゆる「名ばかり管理職」や違法な長時間労働等の状況について伺う。

答

商工労働部長

労働基準法上の「管理監督者」の範囲について、厚生労働省では平成20年に、多店舗化する小売業、飲食業等の店舗における管理監督者の判断基準を示すなど適正化を図っているところであり、また、違法な長時間労働については、青森労働局が実施した監督指導の結果によると、対象となる262事業場のうち125事業場で違法な時間外労働が確認され、21事業場で賃金不払残業が確認されたとのことである。

問

学校における働き方改革

文部科学省が示した「学校における働き方改革に関する緊急対策」に対する県教育委員会の認識及び今後の対応について伺う。

答

教育長

当該緊急対策では、学校における業務改善、勤務時間管理の徹底、教職員全体の働き方に関する意識改革を掲げ、文部科学省では、緊急対策における取組の実施に必要な環境整備等を行うこととしており、県教育委員会としては、教職員の多忙化解消に向けた取組が、児童生徒に対する効果的な教育活動を行うことにつながるものと考えるところから、引き続き市町村教育委員会等と連携し、取組を推進していく。

用語解説



学校における働き方改革に関する緊急対策

教師の長時間勤務の働き方を見直し、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性を高め、効果的な教育活動ができるよう、業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策や、学校が作成する計画等や組織運営に関する見直し等のための必要な措置を講ずることとして、文部科学省が取りまとめたもの。

問

障害者雇用対策

障害者の雇用促進に向け、県ではどのように取り組んでいるのか。

答

商工労働部長

県では、関係機関と連携しながら、事業主向けの障害者雇用の周知・開拓と障害者向けの就労支援に一体的に取り組んでいる。具体的には、事業主向けの取組として、ハローワーク等関係機関の職員と県内の事業所を訪問しての障害者雇用に関する制度周知と意識啓発、また、障害者向けの取組として、障害者の雇用経験のない事業所における短期の職場実習等を実施しており、今後とも、青森労働局等関係機関と連携し、障害者雇用の促進に取り組んでいく。



まき ち けん た ろ う  
議員 菊池 憲太郎

会 派：自由民主党  
選挙区：むつ市

問

下北地域の観光振興

下北地域における滞在型観光の推進に向けた県の取組について伺う。

答

三村知事

下北地域における観光入込客数は増加傾向にある一方、宿泊者数は伸び悩んでいることから、観光客の滞在時間と宿泊者数を増加させていくため、下北地域の民宿における滞在型の観光コンテンツや名物となる食メニューの開発などによる新たな魅力づくりと、著名人を活用したSNSでの情報発信や観光PR動画の作成などによる下北地域の認知度向上をめざし、観光国際戦略局と下北地域県民局が連携して強力に取り組むこととしている。



台湾観光客お出迎えの様子  
(下北地域県民局)



ぬま お けい いち  
**沼尾 啓一 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：上北郡

**問**

**いじめ問題への対応**

学校いじめ防止基本方針に沿った対応が行われるようにするため、県教育委員会はどのように取り組んでいるのか。

**答**

**教育長**

各学校で当該基本方針に沿った適切な対応が行われるよう、学校のいじめ防止対策組織の中心となるハートフルリーダー等を対象とした研修会を開催し、教員の資質向上を図るなど、学校の組織的な対応を促している。また、県立学校においては、当該基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価に位置づけ、児童生徒や保護者等の意見も参考にしなが、いじめ防止の取組の見直しを図ることとしており、市町村教育委員会にも周知を図ったところである。

**問**

**攻めの農林水産業**

小川原湖産水産物の販売促進について、県の取組を伺う。

**答**

**農林水産部長**

県ではこれまで、首都圏や西日本の実需要者等に対して、シジミやシラウオなどを食材として活用することを提案するなど、取引の拡大を図り、また、「A+Premium」の活用では、香港において、レストラン向けのモクズガニの輸出を実現させるなど、海外での販路拡大も進めてきたところである。今後は、小川原湖への燃料タンク投棄事案に関連し、漁協が実施してきた小川原湖の全面禁漁措置が漁業者の収入に大きな影響を及ぼすことのないよう取り組んでいく。



小川原湖産シジミ

**問**

**国内誘客促進**

十和田湖・奥入瀬地域への誘客促進の取組について伺う。

**答**

**三村知事**

十和田八幡平国立公園が国立公園満喫プロジェクトの事業対象に選定され、更なる誘客促進を図る機会を得たところであり、首都圏の旅行会社等を対象に観光セミナーを開催し、本県への送客を働きかけたところである。さらに、本県観光の課題である冬季誘客対策においても、JR東日本が実施する冬季誘客キャンペーンと連携した取組、「十和田湖冬物語」や新たな観光コンテンツ「奥入瀬溪流水瀑ツアー」を積極的にPRするなど、誘客活動を積極的に展開している。



た なか しゅん ぞう  
**田中 順造 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：十和田市

**問**

**にんにく産地の維持**

日本一のにんにく産地を維持していくための、今後の取組について伺う。

**答**

**三村知事**

生産現場では、長年にわたる作付けによる病害虫被害が拡大傾向にあるほか、優良種苗の供給も不足し、収量・品質の低下等がみられることから、一層の高品質・安定生産を図る必要がある。来年度からの重点事業においては、優良種苗を効率的に増殖するため、全農青森県本部と連携して体制を強化することとしており、また、高品質・安定生産に向けたフォーラムの開催などにより、産地の維持に取り組む。



県産にんにく



こむら かずお  
**古村 一雄 議員**  
会 派：無所属  
選挙区：青森市

**問**

**原子力政策**

原子力施設立地四市町村長から国への要請について、県にも行動を求める発言があったが、当該市町村長からの求めがあれば、知事も一緒に要請を行うということでしょうか。

**答**

**三村知事**

四市町村長からの要請については、経済対策、地域振興も含め、これまでも機会を捉えて国、事業者に申し上げてきたところであり、これからも機会を捉えてしっかりと伝えていく。

用語解説



**使用済燃料再処理機構**

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律に基づき、経済産業大臣の認可により、平成28年10月に設立された認可法人。原子力発電所を有する電力会社から拠出金を収納し、使用済燃料の再処理等を行う。

**問**

**原子燃料サイクル事業**

日本原燃株式会社は、追加の安全対策工事等を理由に再処理工場のしゅん工時期の延期を繰り返しているが、経営面から事業実施に支障はないのか。

**答**

**エネルギー総合対策局長**

使用済燃料再処理機構では、安全性、適切性及び事業継続性の観点から、事業費の精査を行い、必要な費用を適切に支払っているとしている。とりわけ、安全性の観点では、安全・品質の確保を最優先とした工事・操業計画が前提であることを事業費精査の基本方針としていることから、今回追加となった安全対策工事等の費用についても適切に確保されるものと理解している。



てらだ たつや  
**寺田 達也 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：五所川原市

**問**

**西北地域の観光振興**

中国定期便をはじめとするインバウンドの効果を西北地域へ波及させるための取組について伺う。

**答**

**観光国際戦略局長**

県では、海外から旅行会社やメディア等を招聘し、立佞武多の館、温泉、宿泊施設などの視察・体験を行い、情報発信や旅行商品造成を働きかけたほか、SNS等を活用して地域の魅力を発信した結果、西北地域への周遊が広がってきている。今後一層の効果拡大のためには、宿泊・観光施設等の受入環境の充実も重要であることから、市町村と連携し、外国語表記やWiFi、決済システムなどの整備を事業者に働きかけていく。

**問**

**福祉・介護職員の確保**

福祉・介護職として就労する人が増えるよう、県はどのような取組をしているのか。

**答**

**健康福祉部長**

県では、福祉・介護サービスを担う人材の確保・定着を図るため、介護・保育・障害福祉分野において、職員の処遇改善等に取り組む事業者を認証評価する制度を導入し、事業者に対し働きやすい環境の整備を促すとともに、就職を希望する学生などに、認証事業所を魅力ある職場として紹介している。さらに、小中学生に対する福祉・介護のやりがいや魅力を伝える講座の開催、求職者に対する知識・技術習得の費用補助などを進めている。



介護サービス事業所認証マーク



さいとう ちかし  
**齋藤 爾 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：弘前市

**問**

**自治体病院等機能再編成**

地域医療構想の実現に向けて、自治体病院等機能再編成にどのように取り組んでいくのか。

**答**

**健康福祉部長**

6つの構想区域ごとに設置した**地域医療構想調整会議**の場において、中核病院の機能の充実強化に向けた取組の方向性、地域における医療ニーズの変化等を踏まえた病床機能・規模の見直し、在宅医療への取組に関する方向性などについて協議を進めていくほか、地域医療介護総合確保基金も活用しながら、各医療機関の自主的な取組を促し、地域医療構想の実現に取り組んでいく。

**用語解説**



**地域医療構想調整会議**

医療法の規定に基づき、医療関係団体、各病院などの医療関係者が地域医療構想の実現に向けて、現状と将来のあるべき姿を確認しながら協議を行う場として、県が各構想区域ごとに設置する会議。

**問**

**津軽地域中核病院**

津軽地域における新たな中核病院の整備に関する協議の状況と今後の方向性について伺う。

**答**

**健康福祉部長**

県は、弘前市立病院と国立弘前病院の機能を統合し、国立病院機構が一体的に運営する案を提示し、これまで弘前市、国立病院機構、県及び弘前大学が事務レベルの協議を進めてきたが、昨年11月に弘前市は、地域包括ケアシステム構築のため市が中核病院の整備・運営主体になる方針を示し、独自の検討を始めている。県は、弘前市から提示される具体的な中核病院の構想・計画を確認し、関係者間の調整役としてしっかりと取り組んでいく。



はなだ えいすけ  
**花田 栄介 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：青森市

**問**

**子育て支援の充実**

人口減少克服のため、更なる保育環境の充実に努めるべきと考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

**答**

**三村知事**

保育需要の高い地域の保育所等の定員増や病児保育の拡充などの取組強化を図ってきたほか、本年度からは保育サービスの充実と保育人材の確保・定着を図ることを目的として、保育サービス事業所認証評価制度を創設したところであるが、今後は、人口減少地域においても将来にわたり保育サービスを安定的に提供できるように、複数法人が連携してサービス提供等を行う体制の構築を支援するなどしていく。

**問**

**若者の雇用対策**

人口減少や労働力不足を克服するため、若者の雇用対策を強力に推し進めるべきと考えますが、県の取組について伺う。

**答**

**三村知事**

若者に魅力ある仕事づくりと、県内就職・定着、県外からの還流促進が重要と考え、本県の強みを生かした産業振興や戦略的な企業誘致、工業高校生を中心にした県内企業の魅力の積極的発信、県外に進学・就職した若者に対する合同企業説明会等の取組を行ってきたところであるが、来年度は新たに、インターンシップの総合窓口の設置や企業とのマッチングの促進を図ることとしている。



合同企業説明会の様子





きた きいち  
**北 紀一 議員**  
会 派：民進党  
選挙区：三戸郡

**問**

**農業の労働力確保**

農業後継者となる若手農業者の確保・育成について、県はどのように取り組んでいくのか。

**答**

**三村知事**

青森りんごをはじめ、青森米「青天の霹靂」、おうとう「ジュノハート」のブランド化などにより本県農業の魅力を高めるとともに、大規模経営や高収益作物への転換等を可能とする生産基盤の整備を進めていく。また、農業高校への若手農業トップランナーの派遣や宮農大の機能強化により、農業後継者の就業意欲を喚起するほか、Uターン就農や新規参入を促進し、若手農業者の確保・育成に努めていくこととしている。

**問**

**ジュノハート**

おうとう「ジュノハート」のブランド化には、戦略的な販売が重要と考えるが、販売促進に当たっての県の基本的な考え方を伺う。

**答**

**三村知事**

トップブランドにふさわしい品質や出荷基準の設定等により、消費者から高い評価を獲得できる商品づくりを進めるほか、高級感を印象づけるイメージ戦略、高級フルーツ専門店や百貨店等に対する販売促進活動などを着実に進めていく。さらに、ハート形の果実が見える新たなパッケージ開発、話題性と注目度の高いプロモーション活動の準備なども進め、平成32年の本格デビューに向け、万全を期していく。



おうとう「ジュノハート」



たに かわ まさと  
**谷川 政人 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：弘前市

**問**

**りんご産業の振興**

高齢化等によるりんご産地の労働力不足に対し、県はどのように取り組んでいくのか。

**答**

**三村知事**

わい化栽培への改植・新植や、「トキ」などの食味の良い黄色品種の計画的な導入による省力化、植栽本数を通常の約3倍にする高密度栽培等の新たな技術の活用を図っていくとともに、担い手への農地の集積による加工りんご専用園の導入促進など、生産体制の強化に取り組んでいく。また、県りんご協会や市町村等と連携した研修を通じて、りんご栽培を志す担い手を着実に確保・育成するなど、持続可能な産地づくりに取り組んでいく。

**問**

**青森空港活性化**

青森空港旅客ターミナルビルリニューアル計画の概要について伺う。

**答**

**県土整備部長**

共用開始から30年が経過し老朽化が進んでいるほか、就航数の増加などにより各施設が手狭になっていることから、約3,300平方メートル増築し、チケットロビー、搭乗待合室、到着手荷物受取所などを拡張する。特に国際線については、専用の保安検査場の新設、入国審査及び税関検査のブースの増設を行い、混雑の緩和を図ることとしているほか、免税店の拡張など商業施設の改修も計画されている。



青森空港ビル完成予想図



みつはし かずみ  
**三橋 一三 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：つがる市

**問**

**がん対策**

青森県がん対策推進条例が施行されて1年となるが、平成30年度はどのようにがん対策に取り組んでいくのか。

**答**

**三村知事**

県では、平成28年12月に施行された同条例を踏まえ、依然として高いがんによる死亡率の減少に向け、がんの死亡率の改善に大きな効果が期待される大腸がんの早期発見のためのモデル事業や、いわゆる健康経営に取り組み中小企業等に係る認定制度を開始した。さらに平成30年度は、女性ががん検診を受診しやすい環境づくりや、がん検診の精度管理の向上に取り組み体制の構築などの総合的な取組を進める。

**用語解説**



**青森県がん対策推進条例**

がん対策の推進について、基本理念を定め、県、医療保険者、県民、医師等及び事業者の責務を明らかにし、がん対策の推進に関する施策の基本となる事項等を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、県民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。

**問**

**縄文遺跡群の価値や魅力の伝達**

縄文遺跡群の価値や魅力を伝達していくために、各構成資産における来訪の促進と受入体制のさらなる充実が必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。

**答**

**三村知事**

国内外からの来訪者に、縄文遺跡群全体の価値をわかりやすく伝えていくためには、幅広い年齢層が楽しめる魅力ある体験プログラムの開発や展示、解説の充実を図るとともに、多言語化などのインバウンド対策のほか、各遺跡の案内ガイドの育成など、更なる受入環境の充実を図る必要があると考えており、今後も、関係自治体と連携し、積極的に取り組んでいく。

**新幹線・鉄道問題対策特別委員会が  
開催されました。**

新幹線・鉄道問題対策特別委員会(成田一憲委員長が1月22日に開催され、初めに、執行部から青函共用走行区間の高速化に関する国の検討結果等について報告があり、その後、5名の委員による質疑が行われました。主な質疑の内容は以下のとおりです。

**問**

県は青函共用走行区間における北海道新幹線の全ダイヤ高速走行の実現に向け、今後、国に対しどのように取り組んでいくのか。

**答**

今回、国が示した方針は、本県が求めてきた全区間全ダイヤ高速走行の実現からすれば、まだまだ先は遠いと言わざるを得ず、国にはスピード感を持って努力を重ねてもらう必要がある。

2030年度には、北海道新幹線の札幌開業が控えているが、その時に、青函共用走行区間が現在の状態のままであるなら、せつかくの社会資本投資が十分に活用されないことになりかねない。

この青函共用走行問題は、青森県や北海道だけの問題ではなく、国家的な課題でもあることを国にも強く認識していただき、抜本的な解決策を早く決定してもらうことが重要と考える。

今回示された方針が確実に実現されていくことを注視するとともに、この問題の抜本的解決のため国が努力していくことについて、引き続き北海道や議会と連携し強く働きかけていく。



質疑の様子

## 予算特別委員会が開催されました。

3月13日の本会議で、委員22名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に櫛引ユキ子議員、副委員長に齊藤爾議員が互選されました。

3月14日から16日にかけて、平成30年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された17議案について、9名の委員による質疑が行われ、質疑後、付託された17議案は全て可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

### 問

中小企業に対する金融面での支援を強化すべきと考えますが、県の取組について伺う。

### 答

県では、平成25年2月に青森県地域密着型金融推進プランを策定したが、今年、5年が経過し、中小企業等を取り巻く環境にも変化がみられることなどから、関係機関と協議の上、今後5年間に向ける中小企業の金融円滑化に向けた基本方針として同プランの「2018改訂版」を策定した。

このプランでは、克服すべき課題として、中小企業と金融機関のコミュニケーションの深化、事業性評価等に基づく最適な解決策の提供を掲げており、県としては、その実現に向けて、引き続き関係機関とともに中小企業の事業活動を金融面から積極的に支援していきたい。

## 原子力・エネルギー対策特別委員会が開催されました。

県内原子力施設の新規制基準への対応等に関する議員説明会（2月23日開催）における、関係5事業者からの説明内容等について質疑を行うため、原子力・エネルギー対策特別委員会（神山久志委員長）が3月22日に開催され、9名の委員から質疑が行われ、それぞれ答弁がありました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

### 問

国策として立地が進められてきた県内原子力施設の現在の状況等を踏まえ、知事は、今後どのように原子力行政を進めていくのか。

### 答

県内原子力施設の長期にわたる運転あるいは建設の停止や度重なる工程延期の状況等を踏まえ、国に対し原子力施設の安全性確認を厳正かつ迅速に進めていただくよう、また、立地地域の実情に即した地域振興対策のより一層の充実強化を図るよう重ねて要請してきたが、県の安全・安心を守る立場から引き続き国に事業者の取組を厳しく見極めながら責任ある対応を求めていく。

# 「平成29年度高校生模擬議会」に 広報図書委員が参加しました。

平成30年2月8日に県選挙管理委員会主催の「平成29年度高校生模擬議会」が開催されました。  
 県内高等学校5校から代表生徒が、また、県議会から県議会広報図書委員会委員が参加しました。  
 小松山吉紀広報図書委員長（模擬議会議長）による進行の下、代表生徒による青森県を活性化させるための提案発表が行われ、広報図書委員が質問や意見を述べました。



## 「農業・林業の国際認証取得に関する提案」



## 「冬の観光宣言!～青森県の観光の現状と八北からの提案～」



## 「激動の時代を青森県でいかに生きるか!?～一次産業青森ビッグバン～」



## 「青森県の活性化について～オタクが青森県を救う!?～」



蛭沢 正勝 委員  
 鳴海 恵一郎 委員

## 「若者に優しい街づくり」



山口 多喜二 委員  
 松田 勝 委員

## 第293回定例会で可決された知事提出議案(99件)

- ◆平成30年度予算関係(17件)
  - 平成30年度青森県一般会計予算案(6,630億円)
  - 平成30年度青森県公債費特別会計予算案など特別会計14件
  - 平成30年度青森県病院事業会計予算案
  - 平成30年度青森県工業用水道事業会計予算案
- ◆平成30年度補正予算関係(17件)
  - 一般会計2件、特別会計13件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件
  - ※補正後の平成29年度一般会計予算額は、7,271億7,910万円
- ◆条例関係(55件)
  - 青森県三内丸山遺跡センター条例案
  - 青森県宮農大高等学校条例の一部を改正する条例案
  - 青森県量子科学センター条例の一部を改正する条例案など53件
- ◆人事関係(2件)
  - 青森県教育委員会教育長の任命の件
  - 青森県人事委員会委員の選任の件
- ◆その他の議案(8件)
  - 青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更に係る協議の件など8件

## 第293回定例会で可決された議員提出議案及び請願

- 決議**
  - 2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致に関する決議
  - 米軍三沢基地所属F-16戦闘機による燃料タンク投棄事案への抗議と再発防止を求める決議
- 意見書**
  - 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた推薦を求める意見書
- 請願**
  - 小川原湖の水産資源の保護に向けた環境保全対策に関する請願書



- 平成30年6月第294回定例会について  
 第294回定例会は、平成30年6月14日(木)に開会し、6月29日(金)に閉会する予定です。  
 詳細な日程については青森県議会ホームページでお知らせします。
- 県議会に関するご意見・お問合せについて  
 〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)